

県政タウンミーティング、ランチミーティングでいただいたご意見・ご提言
(23年4月から7月実施分)

施策分野	意見・提言等
温暖化	県の会議などで企業が集まるものがあれば、省エネ診断を企業に周知する場を設けていただくなど県の協力をお願いしたい。
	市町村にも省エネ診断を受けてもらいたい。
	建物を建てる前に、専門家が建物の省エネ対策を助言できるような機会があると、省エネに配慮した建物が建築されるようになる。
	県庁の県民ホールの照明を全部消灯し、必要があればスタンドを貸し出すといった提案をしたい。
商業・サービス業	商店街は空き店舗が多いので、地域を活性化してほしい。
子育て	野外へ出て、保護者も一緒になって、ありのままの自然に接する保育の良さを知ってほしい。長野県は、自然豊かな県であり、その自然を十分に活用されていない。
	特区として野外保育を推進する形で、県は見守り続けてほしい。野外保育園の共通の課題は、運営資金の不足である。安定的に継続して運営するために、保育士の給与に対するサポートなど、行政から支援してもらえれば、保護者の負担が軽減し、野外保育園が選択肢の一つになる。
	長野県は野外保育園の数が一番多いので、県として野外保育をもっとPRしてほしい。
	子どもの権利条例をつくることにより、民間の支援施設などが守られるので、この条例がしっかりと地域に活かされ、長期の視点に立った支援が可能になるよう具現化したものを制定してもらいたい。
障害者福祉	5歳児健診で発達障害の早期発見と早期に対応していくシステムが必要
	学習障害とか発達障害とかを病気と捉えるのではなく、困っていると考える。この困り感を抱えている仲間や子どもが多いが、その困り感をどう解消するか、どう支えていくか。
	各地域にサポートチームを作ったらどうか。精神科医とか社会福祉、精神保健福祉の方等とかでサポートチームを作ってもらっていただき、各家庭を訪問して本人・家族の声を汲み取っていただき、当事者、家族等との間で自立を目指したプランを作り長期間継続して行って欲しい。

防災	消防団員の優遇制度（公共施設、買い物割引等）を全県に広げれば、地域の活性化にも繋がる。
学校教育	学校以外の選択肢として、フリースクール等の認可制度に加え、資金や運営面でサポートするシステムを導入すべき。
	コミュニティとの関わりの中で、たまには学校以外の地域の場所を利用して授業を行ったらどうか。
	研修などを行い不登校に対し理解がある不登校支援員を増やすような施策をお願いしたい。
	今の小・中学校にあたる新しい学校など、不登校の子ども達が通学できる学校をつくれればよい。長野県がモデルになって、古くてもいいので上伊那農業高校の跡地を利用するか、あるいは教育特区的な学校をつくるとかの施策をお願いしたい。
	学校がもっと地域に開かれ、地域の人材をもっと学校に呼び込むことが必要。そのためには、学校から地域に向けて困っていることなどの情報を発信すること。NPOや地域のコーディネーターなどをもっと活用して、地域と連携していくべき。
	教員には民間企業等の経験がある人材が必要。社会人枠を広げるなど、採用システムの見直しが必要
NPO・ボランティア	NPO法人の運営は、資金が潤沢でなく非常に厳しい状態であり、今年度元気づくり支援金を200万ほどいただいているが、今後も継続して何らかの支援をしてほしい。